

箕面市立止々呂美ふるさと自然館指定管理者候補者選定に係る評価表

応募者名：_____

評価者：_____

提案金額に関する評価

配点	評価点	I
100点		A

$$\left[\left[1 - \frac{\text{最良額} - \text{提案額}}{\text{市が想定する事業費}} \right] - \frac{\left[1 - \frac{\text{最良額} - \text{最悪額}}{\text{市が想定する事業費}} \right]}{2} \right] \times 100$$

※「市が想定する事業費」は、指定管理期間の5年間の合計で2億7,500万円とします。

※共同事業体での応募の場合、共同事業体での提案の場合、代表法人の数値、実績、所在地、取り組み等を用いてください。

II	III
定量 B	定性 C

団体、施設管理及び提案内容に関する評価

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	区分	最高点	定量	定性	様式
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※自己資本÷総資本×100 ※共同事業体での提案の場合、代表法人の数値を用いること。	定量	3点			様式7-1
		・50%以上	3点						
		・30%以上50%未満	2点						
		・20%以上30%未満	1点						
		・20%未満	0点						
	流動比率の状況	短期的な支払能力を評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※流動資産÷流動負債×100 ※共同事業体での提案の場合、代表法人の数値を用いること。	定量	3点			様式7-2
		・150%以上	3点						
		・120%以上150%未満	2点						
		・100%以上120%未満	1点						
		・100%未満	0点						
	過去3ヶ年の決算状況 （赤字の有無）	収益力を評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価 ※共同事業体での提案の場合、代表法人の数値を用いること。	定量	3点			様式7-3
		・赤字なし	3点						
		・3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	2点						
		・3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	1点						
		・3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0点						
	キャッシュフローの状況	営業キャッシュフローで評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※上場企業であるか否かにかかわらず、キャッシュフロー計算書を作成していれば、その内容の評価する。 ※共同事業体での提案の場合、代表法人の数値を用いること。	定量	8点			様式7-4
		・1億円以上	8点						
		・5000万円以上1億円未満	6点						
		・1000万円以上5000万円未満	4点						
		・0円以上1000万円以下	2点						
	・営業キャッシュフローが0円未満または上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	0点							
固定長期適合率の状況	長期の資産と長期の負債のバランスを評価		※計算に使用した証拠資料を提出 ※固定資産 ÷（自己資本 ＋ 固定負債）× 100 ※共同事業体での提案の場合、代表法人の数値を用いること。	定量	3点			様式7-5	
	・100%未満	3点							
	・100%以上125%未満	2点							
	・125%以上150%未満	1点							
	・150%以上	0点							
有利子負債月商比率の状況	財務健全性を評価		※計算に使用した証拠資料を提出 ※有利子負債 ÷ 1月あたり売上高 ※「有利子負債」は、短期借入金、コマーシャルペーパー、長期借入金、社債、転換社債、新株引受付社債、受取手形割引高の合計。 ※「1月あたりの売上高」は売上高÷12ヶ月。 ※NP0法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収益」に読み替えること。 ※共同事業体での提案の場合、代表法人の数値を用いること。	定量	4点			様式7-6	
	・3倍未満	4点							
	・3倍以上6倍未満	2点							
	・6倍以上	0点							
売上高経常利益率の状況	経営効率や収益性を評価		※計算に使用した証拠書類を提出 ※経常利益 ÷ 売上高×100 ※NP0法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収益」に、「経常利益」を「評価損益等調整前当期経常増減額」に読み替えること。 ※共同事業体での提案の場合、代表法人の数値を用いること。	定量	3点			様式7-7	
	・20%以上	3点							
	・5%以上20%未満	2点							
	・0%以上5%未満	1点							
	・0%未満	0点							
地域精通度	企業の所在地	本店、支店、営業所等の所在地を評価		※市内又は府内における本店、支店、営業所の有無 ※共同事業体での提案の場合、代表法人の所在地を用いること。	定量	10点			様式8
		・市内に本店あり	10点						
		・市内に支店、営業所等あり	7点						
		・府内に本店、支店、営業所等あり	5点						
		・府内に本店、支店、営業所等なし	0点						
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価		※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。 ※共同事業体での提案の場合、代表法人の実績を用いること。	定量	5点			様式9
		・協定締結あり	5点						
		・協定締結なし	0点						
団体の実績・能力	団体の同種・類似業務の実績	団体の同種・類似業務受託実績を評価		※「同種業務」とは、自然体験活動等を行う屋外施設の管理運営業務とし、同規模とは、屋外施設部分の総敷地面積が25,000㎡を超えるものとする。 ※「類似業務」とは、屋外施設部分の総敷地面積が5,000㎡以上の屋外施設の管理運営業務とする。 ※共同事業体での提案の場合、代表法人の実績を用いること。	定量	20点			様式10
		・同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	20点						
		・同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	10点						
		・類似業務の業務受託実績あり	5点						
		・上記いずれも実績なし	0点						
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の保有する資格	業務を執行するうえで有効な国家資格等の有無を評価		※配置予定のリーダーまたはサブリーダーのいずれかが当該資格を保有する場合に評価する。 ※「国家資格等」の内容は、防災管理者とする。 ※証明書、合格证等を提出 ※共同事業体での提案の場合、構成員の実績も可とする。	定量	10点			様式11
		・資格あり	10点						
		・資格なし	0点						
	配置予定従事者の業務実績	同種・類似業務の実績の有無を評価		※配置予定のリーダーまたはサブリーダーのいずれかに該当する場合に評価する。 ※「同種業務」とは、自然体験活動等を行う屋外施設の管理運営業務とし、同規模とは、屋外施設部分の総敷地面積が25,000㎡を超えるものとする。 ※「類似業務」とは、屋外施設部分の総敷地面積が5,000㎡以上の屋外施設の管理運営業務とする。 ※共同事業体での提案の場合、構成員の実績も可とする。	定量	14点			
		・責任者として同種業務に従事した実績あり	14点						
		・同種業務に従事していた実績あり	7点						
		・類似業務に従事していた実績あり	4点						
		・同種・類似業務に従事した実績なし	0点						
	配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を評価		※配置予定のリーダーまたはサブリーダーのいずれかが当該資格を保有する場合に評価する。 ※「専門知識等」とは、「有効な国家資格等」以外を指し、キャンプディレクター1級・2級（日本キャンプ協会）、キャンプインストラクター（日本キャンプ協会）、公認オートキャンプ指導者（日本オートキャンプ協会）、自然体験活動指導者NEAL（国立青少年教育振興機構）の民間資格とする。 ※証明書、合格证等を提出 ※共同事業体での提案の場合、構成員の実績も可とする。	定量	10点			
		・専門知識等あり	10点						
		・専門知識等なし	0点						

箕面市立止々呂美ふるさと自然館指定管理者候補者選定に係る評価表

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	区分	最高点	定量	定性	様式
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況进行评估	4点	※事業所内社員向けの研修を記載すること。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。 ※共同事業体での提案の場合、代表法人の実施状況を用いること。	定性	4点			様式12
	適正な履行確保のための研修計画	契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価	4点	※研修対象は現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※共同事業体での提案の場合、代表法人の実施状況を用いること。	定性	4点			
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務	4点	※作業計画書と業務の履行体制を評価する。	定性	4点			様式13
品質保証への取組	品質ISO認証の取得状況	品質ISO認証（9001）の取得の有無を評価	2点	※登録証の写しを提出 ・ISO9001（品質マネジメントシステム） ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※告示日現在の取得状況とする。 ※共同事業体での提案の場合、代表法人の取得状況を用いること。	定量	2点			様式14
	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況进行评估	4点	※苦情処理要領（マニュアル等）の有無、内容（役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須） ※共同事業体での提案の場合、代表法人の整備状況を用いること。	定性	4点			
福祉への配慮	障害者雇用率	障害者の雇用の促進等に関する法律により、雇用が義務づけられている事業者（常用雇用労働者数が40人以上の事業者）の障害者雇用率を評価		※「法定雇用率」とは、障害者の雇用の促進等に関する法律施行令（昭和35年法律第292号）第9条の障害者雇用率をいう。 ※「雇用が義務づけられている事業者」とは、常用雇用労働者数が障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則（昭和51年労働省令第38号）第7条に定める数以上の事業者をいう。 ※障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）第43条第7項による障害者雇用状況の報告義務がある事業者（常用雇用労働者数が40人以上の事業者）については、障害者雇用状況報告書〔事業主控〕の写し（入札告示日の直前の6月1日現在のもの）を提出 ※共同事業体での提案の場合、代表法人の数値を用いること。	定量	2点			様式15
		・障害者雇用率4.4%（法定雇用率の2倍）以上	2点						
		・障害者雇用率2.2%以上4.4%未満	1点						
		・障害者雇用率2.2%未満	0点						
		義務づけられていない事業者（40人未満の事業者）							
		・障害者2人以上の雇用あり	2点						
		・障害者1人以上2人未満の雇用あり	1点						
・雇用なし	0点								
男女協働参画の実現への取組	育児・介護の休業制度への取組	出産育児に係る休暇休業制度の有無及びその内容を評価	2点	※育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）の基準を明らかに下回る内容のものは減点する。 ※社内規定（労使協定等）の内容により評価する。 ※共同事業体での提案の場合、代表法人の取組状況を用いること。	定性	2点			様式16-1
		介護に係る休暇休業制度の有無及びその内容を評価	2点		定性	2点			
	女性の採用・職域拡大への取組	女性の採用・職域拡大への取組を評価	3点		定性	3点			
地域活動への取組	市の地域活動・文化活動への協力姿勢	業務受託後の、市の地域活動・文化活動への取組（参加）計画を評価	5点	※参加計画書等の提出	定性	5点			様式17
災害時等における業務体制	災害時の業務履行体制の整備	災害等緊急時において、適正に契約を履行できる社内体制の整備状況进行评估	5点	※マニュアル、提案書の提出 ※共同事業体での提案の場合、代表法人の整備状況を用いること。	定性	5点			様式18
	災害時における市への協力体制	災害時における通常の契約業務以外の市への協力についての提案を評価	5点	※提案書の提出	定性	5点			
契約（業務）期間終了後の引継ぎ	契約（業務）期間終了後の引継ぎ	契約（業務）期間終了後の引継ぎに関する提案について評価	2点	※提案内容の具体性及び妥当性を評価する。 ※提案書の提出	定性	2点			様式19
人権問題への取組	人権研修の実施状況	人権研修の実施の有無とその内容を評価	2点	※過去3年間の実績を評価する。 ※研修報告書、研修に使用したテキスト等の提出 ※共同事業体での提案の場合、代表法人の実施状況を用いること。	定性	2点			様式20-1
	セクシュアル・ハラスメント防止への取組	セクシュアル・ハラスメントの防止に関する社内規定等の有無とその内容を評価	2点	※セクシュアル・ハラスメント等の防止に関する社内規定等（社内報、パンフレット可）の内容を評価する。 ※相談窓口（相談員）の設置（配置）状況を評価する。 ※共同事業体での提案の場合、代表法人の取組状況を用いること。	定性	2点			様式20-2
	パワー・ハラスメント防止への取組	パワー・ハラスメントの防止に関する社内規定等の有無とその内容を評価	2点	※パワー・ハラスメント等の防止に関する社内規定等（社内報、パンフレット可）の内容を評価する。 ※相談窓口（相談員）の設置（配置）状況を評価する。 ※共同事業体での提案の場合、代表法人の取組状況を用いること。	定性	2点			様式20-3
個人情報保護に関する取組	個人情報保護に関する取組状況	個人情報保護に関する取組状況进行评估	2点	※提案書、個人情報保護方針・マニュアル等、個人情報関連の資格認証の写し・登録証の写し等の提出 ※共同事業体での提案の場合、代表法人の取組状況を用いること。	定性	2点			様式21
地域経済への波及効果	市内居住者の雇用	市内居住者の雇用の有無を評価	2点	※当該業務を活用した市内居住者の新規雇用予定についての提案書を提出	定性	2点			様式22
特定提案等	特定テーマに係る提案	(1) 指定管理期間中の事業計画及び収支計画	10点	施設運営に関する事業計画の内容、収入確保に向けた具体的な取組、自主事業の内容などについて評価する。	定性	50点			様式23
		(2) 施設の適正かつ安定的な管理（施設の修繕・改修を含む）	10点	施設内の定期的な清掃・点検等の実施体制、スケジュール管理・チェック体制、加えて改善・維持の取組（アンケートの実施など）について評価する。					
		(3) 施設の利用促進、利便性の向上	10点	利用継続を促す仕組み、予約・問い合わせの利便性、多様な利用者への配慮、リピーター獲得に向けた取り組みについて評価する。					
		(4) 地域住民との連携及び地域資源の活用	10点	地元事業者、市内小学校等との連携事業、地域イベント・特産品との協働など、地域資源を活用した取り組みについて評価する。					
		(5) 市民サービスの向上、市民還元	10点	市民向けの優遇施策（市民割引、市民先行予約など）や、市民への還元につながるプログラム（体験活動、交流活動）の実施など、市民の満足度向上に繋がる取り組みについて評価する。					
						200点			

評価点の合計

	評価点
I. 提案金額に関する評価	
II. 団体、施設管理に関する評価（定量）	
III. 提案内容に関する評価（定性）	
合 計	